【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第210期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＩＨＩ
【英訳名】	ＩＨＩ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井　手　　博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目１番１号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部　財務決算グループ長　　窪　田　　直　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目１番１号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部　財務決算グループ長　　窪　田　　直　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第209期 中間連結会計期間	第210期 中間連結会計期間	第209期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（百万円）	713,651	779,318	1,643,402
営業利益	（百万円）	69,449	114,979	165,534
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	74,709	122,750	185,490
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	55,912	84,994	160,992
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	68,347	80,293	193,970
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	540,653	722,101	652,243
資産合計	（百万円）	2,336,549	2,540,965	2,428,559
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	52.76	80.17	151.88
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	52.75	80.16	151.86
親会社所有者帰属持分比率	（%）	23.14	28.42	26.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△57,130	△65,018	121,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△22,981	8,975	△18,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	40,026	38,477	△97,894
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	101,956	137,001	155,084

（注）１　当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２　金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

３　上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

４　当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的１株当たり中間(当期)利益及び希薄化後１株当たり中間(当期)利益を算定しています。

２【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社120社、持分法適用関連会社17社（2026年９月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の４つの事業を主として行なっており、その製品は多岐にわたっています。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

当中間連結会計期間より、IHI Power Generation Corp.の子会社１社は、株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。また、Jurong Engineering Limitedの子会社１社は、清算結了により消滅しました。さらに、Steinmüller Engineering North Africa SARL. AUは、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しました。

（社会基盤）

当中間連結会計期間より、㈱ＩＨＩセグメントは、吸収合併により消滅しました。

（産業システム・汎用機械）

当中間連結会計期間より、IHI Surface Technologies Holding AGは、新規設立に伴い新たに連結の範囲に含めています。一方、IHI VTN GmbH及びその子会社３社は、株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、以下の事項が生じています。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（４）事業等のリスク

①　社会的責任

a．コンプライアンス

2026年６月２日に、当社の連結子会社である株式会社ＩＨＩエアロスペースが、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、「JAXA」という。）から、JAXAとの機材装置の保全業務に関する契約等において、事実と異なる報告に基づく費用請求が確認されたことを理由として、５か月間の競争参加資格停止処分を受けましたが、当該競争参加資格停止処分は、11月１日をもって終了しました。

当社は、グループ全体において、従業員一人ひとりがコンプライアンスを自分事として意識し、自律的に問題を解決できる組織風土への変革に引き続き取り組んでまいります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）業績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、地政学的リスクに伴うエネルギー価格の上昇や供給面の制約、通商政策を巡る不確実性の影響を受けながらも、AI関連投資の拡大等に支えられ、底堅さを維持しました。欧州経済はエネルギー価格の高止まりや製造業の停滞等を背景に低調な推移となり、中国経済も不動産市場の停滞や内需の伸び悩みなどから力強さを欠く状況が続きました。一方、米国経済は政策動向を巡る不確実性がみられたものの、AI関連投資や良好な雇用環境に支えられ、堅調に推移しました。わが国経済は物価上昇の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。

成長事業である民間向け航空エンジン・防衛分野においては、今後の世界的な航空機需要増加が期待される中、民間向け航空エンジンのアフターマーケット需要が堅調に伸長しており、防衛向けについても、防衛予算の増加を背景に需要拡大が見込まれます。当社では、民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業を主な対象として、キャパシティ拡充に向けた計画的な投資を実行しています。
安定収益事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、効率的かつ安定的なキャッシュ創出を図るべく、引き続きライフサイクルビジネスの拡大に取り組みます。

成長事業へ経営資源を集中させるため、本年９月28日には、当社カーボンソリューション事業のドイツ子会社Steinmüller Engineering GmbHのすべての持分をMutares SE & Co. KGaAの完全子会社であるmutares Holding 106 GmbHに譲渡する（以下、「本件取引」という。）ことを決議し、本年10月15日に譲渡を完了しました。本件取引は、当社の海外におけるカーボンソリューション事業の構造改革の一環であり、当社は、成長領域への経営資源のシフトを通じて、引き続き持続的な高成長を目指してまいります。

また、当社は資産効率の改善、財務基盤の強化や事業ポートフォリオ改革への対応、成長・育成事業のための先行投資に向けた原資確保を目的として、計画的に不動産の売却を進めています。当中間連結会計期間においては、東京都江東区の不動産の一部譲渡を完了しました。

2026年６月２日には、当社の連結子会社である株式会社ＩＨＩエアロスペースが、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、「JAXA」という。）から、JAXAとの機材装置の保全業務に関する契約等において、事実と異なる報告に基づく費用請求が確認されたことを理由として、５か月間の競争参加資格停止処分を受けましたが、当該競争参加資格停止処分は、11月１日をもって終了しました。当社は、グループ全体において、従業員一人ひとりがコンプライアンスを自分事として意識し、自律的に問題を解決できる組織風土への変革に引き続き取り組んでまいります。なお、本件により当社グループ業績への影響がある場合には、速やかに業績見通しへ反映していきます。

このような事業環境下において、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は前年同期比12.8%減の7,787億円となりました。
売上収益については、前期に複数の事業を譲渡した影響による減収はあるものの、民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業の拡大などにより、9.2%増の7,793億円となりました。
損益面では、営業利益は、民間向け航空エンジンの需要拡大、国内カーボンソリューション・原動機のライフサイクルビジネス拡大、及び不動産譲渡利益の計上により、455億円増益の1,149億円となりました。税引前中間利益は、持分法投資利益の増加等により、480億円増益の1,227億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は290億円増益の849億円です。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：億円）

報告セグメント	受注高			前中間連結会計期間(2025.４～2025.９)		当中間連結会計期間(2026.４～2026.９)		前年同期比増減率(%)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減率(%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・エネルギー・環境	3,261	1,780	△45.4	1,591	△1	1,787	7	12.3	－
社会基盤	591	249	△57.9	592	△33	393	△44	△33.6	－
産業システム・汎用機械	2,234	2,266	1.4	2,094	170	2,105	114	0.5	△33.0
航空・宇宙・防衛	2,703	3,314	22.6	2,739	547	3,348	722	22.3	32.0
報告セグメント 計	8,791	7,610	△13.4	7,017	683	7,635	799	8.8	17.1
その他	408	415	1.8	366	68	358	457	△2.4	565.3
調整額	△264	△237	－	△248	△57	△200	△107	－	－
合計	8,934	7,787	△12.8	7,136	694	7,793	1,149	9.2	65.6

（注）金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、カーボンソリューションやアジア拠点EPCで前期に受注した大型案件の反動により減少しました。

売上収益は、国内カーボンソリューションや原動機でのライフサイクルビジネス拡大により増加しました。

営業利益は、海外カーボンソリューションの構造改革費用を計上したものの、前述の国内カーボンソリューションや原動機でのライフサイクルビジネス拡大や、原子力の需要拡大により、やや増益となりました。

<社会基盤>

前年度の交通システム及びコンクリート建材事業譲渡の影響等により、受注高及び売上収益は減少しました。

営業利益は、前年同期の大型工事進捗の反動等により減益となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高及び売上収益は、前年度の運搬機械事業の譲渡影響がある中、パーキングや回転機械でライフサイクルビジネスが拡大したことで、全体ではほぼ横ばいになりました。

営業利益は、車両過給機の収益性改善、パーキングや回転機械のライフサイクルビジネス拡大はあったものの、前年度の運搬機械事業等で計上した譲渡益の反動により、減益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高及び売上収益は、民間向け航空エンジンにおける需要拡大等により増加しました。

営業利益は、前述の民間向け航空エンジンにおける需要拡大やアフターマーケットでの販売増により、増益となりました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は２兆5,409億円となり、前連結会計年度末と比較して1,124億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産の864億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物の180億円です。

負債は１兆7,923億円となり、前連結会計年度末と比較して453億円増加しました。主な増加項目は、社債及び借入金の662億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務の505億円です。

資本は7,486億円となり、前連結会計年度末と比較して670億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する中間利益849億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の26.9%から28.4%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して180億円減少し、1,370億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは650億円の支出超過（前年同期は571億円の支出超過）となりました。これは、主に棚卸資産の増加や営業債務に係る支払が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは89億円の収入超過（前年同期は229億円の支出超過）となりました。これは、固定資産の取得による支出があった一方で、不動産の譲渡による収入があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは384億円の収入超過（前年同期は400億円の収入超過）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入などがあったためです。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当中間連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて5,632億円となり、前連結会計年度末と比較して733億円増加しました。これは、主として事業活動による運転資金の増加を外部借入で調達したことやコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して180億円減少し、1,370億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出に充てたこと等によるものです。

資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は185億円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

世界経済の先行きは、AI関連投資の拡大が成長を支える一方、地政学的リスクの高まり・緊迫化に伴うエネルギー・食料価格の上昇や供給網への影響、通商摩擦の再燃など、下振れリスクに留意する必要があります。また、インフレ圧力の高まりや金利・為替相場を含む金融資本市場の変動が世界経済へ与える影響についても注視する必要があります。わが国経済については、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による緩やかな回復が期待されるものの、物価上昇が個人消費に与える影響、金融資本市場の変動などに引き続き留意する必要があります。

当社グループは、本年５月８日に公表した「中長期の方向性」において、2040年に向けたＩＨＩグループとしてのありたい姿を定義しました。2026年度からは、2040年を見据えた中長期の方向性の実現に向けて、飛躍的な成長ステージへと移行します。2026年度から2028年度までの３か年は、2029年度以降の営業利益・営業キャッシュ・フロー及び2032年度以降のフリーキャッシュ・フローの大幅な拡大を見据えた、先行投資と財務基盤強化に集中的に取り組む期間と位置付けています。その初年度となる2026年度においては、成長を牽引する民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業を中心に、キャパシティ拡充に向けた投資を計画的に実行しています。本年８月には、民間向け航空エンジンの整備拠点の一つである鶴ヶ島工場に新棟を竣工し、成長に向けた投資が順調に進捗しています。加えて、将来の事業の柱として期待されるアンモニアや宇宙分野といった育成事業の強化に取り組むとともに、市場成長が見込まれる資本効率の高い事業への戦略的な経営資源のシフトを進めることで、次世代の成長基盤を一層強化していきます。

成長事業である民間向け航空エンジン・防衛分野においては、世界の航空機需要の拡大が見込まれる中、当社グループは、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスに至るベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。今後の需要増加が期待されるアフターマーケットでの事業拡大を目指し、整備事業では、高品質なサービスを迅速に提供する体制の構築を進めています。また、防衛予算の増加を背景に需要拡大が見込まれる防衛関連事業の成長に向け、生産能力の強化や必要な技術開発を一層加速します。さらに、原子力分野においては、再稼働・再処理に係る国内のライフサイクルビジネス需要を確実に取り込むことで安定的にキャッシュを創出するとともに、グローバルでの新設需要の拡大を追い風に、海外新設案件の獲得によるトップライン成長の実現に向けて、生産能力の増強を進めていきます。

育成事業であるアンモニア分野においては、当社グループの技術力を活かし、燃料の製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーン構築を推進することで、カーボンフリー社会の実現に貢献していきます。また、宇宙分野においては、安全保障や公共及び商業利用を目的とする衛星データ提供に向けた衛星コンステレーション構築の取り組みなど宇宙関連事業の拡大を図っていきます。

安定収益事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、市場成長が見込まれ、かつ当社の強みを発揮できる事業については、既存アセットや既設ストックを最大限活用したライフサイクルビジネスに注力することで、効率的かつ安定的なキャッシュ創出を図っていきます。これまで実行してきた一連の構造改革については、本年10月にカーボンソリューション事業のドイツ子会社を譲渡したことで一定の目途が立ちましたが、引き続き、資本効率や収益性の向上に向けた事業ポートフォリオ改革を継続し、持続的な企業価値向上を実現していきます。

（注）数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月９日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,082,759,678	1,082,759,678	東京証券取引所　プライム市場	単元株式数 100株
計	1,082,759,678	1,082,759,678	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,082,759	―	107,165	―	54,520

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	156,249	14.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	55,228	5.19
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都港区港南二丁目15番１号）	46,227	4.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15番１号)	40,184	3.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	27,405	2.57
ＩＨＩ共栄会	東京都江東区豊洲三丁目１番１号	17,458	1.64
ＩＨＩ従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目１番１号	15,043	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目15番１号）	13,700	1.28
GOLDMAN, SACHS & CO. REG（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA（東京都港区虎ノ門二丁目６番１号）	13,689	1.28
CACEIS IRLAND BRANCH / UCITS - TREATY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	FIRST FLOOR BLOODSTONE BUILDING SIR JOHN ROGERSON ' S QUAY DUBLIN2 D02 KF24 IRELAND（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	11,100	1.04
計	－	396,287	37.24

（注）１　株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しているため、各株主の合計と「計」で表示している値が一致しない場合があります。

２　当社は自己株式（18,834千株）を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

３　上記のうち、以下の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

・日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）

・株式会社日本カストディ銀行（信託口）

４　上記のうち、以下の株主は、海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行なうとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

・THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT

・STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001

・BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)

・JP MORGAN CHASE BANK 385781

・GOLDMAN, SACHS & CO. REG

・CACEIS IRLAND BRANCH / UCITS - TREATY

５　株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されていますが、2026年９月30日現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていません。報告書の主な内容は次のとおりです。

保有者	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー　他２社
報告義務発生日	2026年９月15日
保有株券等の数	83,889,658株
保有割合	7.75%

保有者	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社　他１社
報告義務発生日	2026年５月29日
保有株券等の数	46,642,500株
保有割合	4.31%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,834,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,061,941,300	10,619,413	―
単元未満株式	普通株式 1,984,078	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,082,759,678	―	―
総株主の議決権	―	10,619,413	―

（注）１　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が52株、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の「株式給付信託」に係る株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式が73株含まれています。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が5,800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数58個が含まれています。

３　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の「株式給付信託」に係る株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式3,021,400株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ＩＨＩ	東京都江東区豊洲三丁目１番１号	18,834,300	―	18,834,300	1.73
計	―	18,834,300	―	18,834,300	1.73

（注）　「株式給付信託」に係る株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式3,021,400株は、上記の自己保有株式に含まれていません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

（注）第３［提出会社の状況］に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社グループの要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

２．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	155,084	137,001
営業債権及びその他の債権	12	575,965	595,949
契約資産		104,903	102,790
その他の金融資産	12	4,100	5,804
棚卸資産		504,223	590,694
その他の流動資産		107,119	104,351
小計		1,451,394	1,536,589
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産	6	―	18,285
流動資産合計		1,451,394	1,554,874
非流動資産			
有形固定資産		240,010	242,060
使用権資産		112,038	122,298
のれん		4,931	4,820
無形資産		135,680	131,813
投資不動産		144,817	131,533
持分法で会計処理されている投資		79,758	90,279
その他の金融資産	12	37,848	43,375
繰延税金資産		127,618	128,419
その他の非流動資産		94,465	91,494
非流動資産合計		977,165	986,091
資産合計		2,428,559	2,540,965

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	401,427	350,925
社債及び借入金	7,12	103,552	196,815
リース負債		19,544	18,522
その他の金融負債	12	10,878	7,265
未払法人所得税		23,923	41,038
契約負債		311,447	325,160
引当金		24,130	25,298
返金負債		110,613	102,161
その他の流動負債		170,767	154,939
小計		1,176,281	1,222,123
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債	6	―	15,206
流動負債合計		1,176,281	1,237,329
非流動負債			
社債及び借入金	7,12	255,981	228,944
リース負債		110,816	119,009
その他の金融負債	12	55,514	52,706
繰延税金負債		2,996	2,833
退職給付に係る負債		121,401	131,041
引当金		6,259	6,130
その他の非流動負債		17,780	14,348
非流動負債合計		570,747	555,011
負債合計		1,747,028	1,792,340
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		48,401	49,333
利益剰余金		441,645	516,329
自己株式	8	△9,454	△9,142
その他の資本の構成要素		64,486	58,236
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	6	―	180
親会社の所有者に帰属する持分合計		652,243	722,101
非支配持分		29,288	26,524
資本合計		681,531	748,625
負債及び資本合計		2,428,559	2,540,965

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	5,10	713,651	779,318
売上原価		544,828	575,172
売上総利益		168,823	204,146
販売費及び一般管理費		114,231	118,647
その他の収益		21,768	47,098
その他の費用		6,911	17,618
営業利益	5	69,449	114,979
金融収益		2,161	5,671
金融費用		5,800	11,840
持分法による投資損益（△は損失）		8,899	13,940
税引前中間利益		74,709	122,750
法人所得税費用		17,662	37,035
中間利益		57,047	85,715
中間利益の帰属			
親会社の所有者		55,912	84,994
非支配持分		1,135	721
中間利益		57,047	85,715
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	11	52.76	80.17
希薄化後１株当たり中間利益（円）	11	52.75	80.16

（注）当社は、2025年10月１日付けで普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しています。

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		57,047	85,715
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	8,893	562
持分法適用会社におけるその他の包括利益		164	△1,860
純損益に振り替えられることのない項目合計		9,057	△1,298
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,476	△3,475
キャッシュ・フロー・ヘッジ		120	△288
持分法適用会社におけるその他の包括利益		△127	383
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,469	△3,380
税引後その他の包括利益		12,526	△4,678
中間包括利益		69,573	81,037
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		68,347	80,293
非支配持分		1,226	744
中間包括利益		69,573	81,037

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計
						その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
2025年４月１日時点の残高		107,165	46,384	280,100	△8,576	36,162	777	19,765		
中間利益				55,912						
その他の包括利益						3,386	△8	9,057		
中間包括利益合計		―	―	55,912	―	3,386	△8	9,057		
自己株式の取得	8				△1,365					
自己株式の処分	8		665		486					
配当金	9			△10,634						
株式報酬取引			928							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,790				△2,790		
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替						△89	△20	1		
その他			402	49		147	△92	△6		
所有者との取引額合計		―	1,995	△7,795	△879	58	△112	△2,795		
2025年９月30日時点の残高		107,165	48,379	328,217	△9,455	39,606	657	26,027		

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2025年４月１日時点の残高		―	57	56,761	481,834	△108	481,726	26,934	508,660
中間利益				―	55,912		55,912	1,135	57,047
その他の包括利益				12,435	12,435		12,435	91	12,526
中間包括利益合計		―	―	12,435	68,347	―	68,347	1,226	69,573
自己株式の取得	8			―	△1,365		△1,365		△1,365
自己株式の処分	8			―	1,151		1,151		1,151
配当金	9			―	△10,634		△10,634	△2,793	△13,427
株式報酬取引				―	928		928		928
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,790	―		―		―
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替				△108	△108	108	―		―
その他				49	500		500	70	570
所有者との取引額合計		―	―	△2,849	△9,528	108	△9,420	△2,723	△12,143
2025年９月30日時点の残高		―	57	66,347	540,653	―	540,653	25,437	566,090

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計
						その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
2026年４月１日時点の残高		107,165	48,401	441,645	△9,454	47,940	1,091	15,403		
中間利益				84,994						
その他の包括利益						△3,499	96	△1,298		
中間包括利益合計		―	―	84,994	―	△3,499	96	△1,298		
自己株式の取得	8				△2					
自己株式の処分	8		0		0					
配当金	9			△10,639						
株式報酬取引	8		919		314					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				392				△392		
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替						△159	△21			
その他			13	△63		△977				
所有者との取引額合計		―	932	△10,310	312	△1,136	△21	△392		
2026年９月30日時点の残高		107,165	49,333	516,329	△9,142	43,305	1,166	13,713		

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2026年４月１日時点の残高		―	52	64,486	652,243	―	652,243	29,288	681,531
中間利益				―	84,994		84,994	721	85,715
その他の包括利益				△4,701	△4,701		△4,701	23	△4,678
中間包括利益合計		―	―	△4,701	80,293	―	80,293	744	81,037
自己株式の取得	8			―	△2		△2		△2
自己株式の処分	8			―	0		0		0
配当金	9			―	△10,639		△10,639	△3,506	△14,145
株式報酬取引	8			―	1,233		1,233		1,233
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△392	―		―		―
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替				△180	△180	180	―		―
その他				△977	△1,027		△1,027	△2	△1,029
所有者との取引額合計		―	―	△1,549	△10,615	180	△10,435	△3,508	△13,943
2026年９月30日時点の残高		―	52	58,236	721,921	180	722,101	26,524	748,625

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		74,709	122,750
減価償却費、償却費及び減損損失		39,647	42,161
金融収益及び金融費用		1,638	3,662
持分法による投資損益（△は益）		△8,899	△13,940
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損益（△は益）		△5,332	△42,793
営業債権の増減額（△は増加）		△13,811	△31,142
契約資産の増減額（△は増加）		△14,683	△1,330
棚卸資産及び前払金の増減額（△は増加）		△101,627	△97,409
営業債務の増減額（△は減少）		25,032	△53,613
契約負債の増減額（△は減少）		42,229	19,517
返金負債の増減額（△は減少）		△24,692	△8,438
その他		△34,396	20,037
小計		△20,185	△40,538
利息の受取額		1,333	1,212
配当金の受取額		1,215	1,098
利息の支払額		△3,275	△3,976
法人所得税の支払額		△36,218	△22,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		△57,130	△65,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出		△50,414	△32,962
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入		7,748	51,776
投資（持分法で会計処理されている投資を含む）の取得による支出		△1,069	△3,168
投資（持分法で会計処理されている投資を含む）の売却及び償還による収入		2,813	588
子会社の売却による収入		12,144	624
その他		5,797	△7,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,981	8,975

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△16,944	21,352
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		136,000	60,000
長期借入れによる収入		9,000	―
長期借入金の返済による支出		△44,555	△14,259
社債の償還による支出	7	△10,000	―
リース負債の返済による支出		△11,587	△10,905
自己株式の純増減額（△は増加）		△879	312
配当金の支払額	9	△10,605	△10,613
非支配持分への配当金の支払額		△2,793	△3,508
その他金融負債の増加		671	745
その他金融負債の減少		△8,810	△4,640
その他		528	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,026	38,477
現金及び現金同等物に係る換算差額		819	△495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△39,266	△18,061
現金及び現金同等物の期首残高		136,809	155,084
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	6	4,413	△22
現金及び現金同等物の中間期末残高		101,956	137,001

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ＩＨＩ（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の４つの事業を主として行なっており、その製品は多岐にわたっています。

２．作成の基礎

（１）IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月９日に代表取締役社長　井手　博によって承認されています。

（２）測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（３）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

３．重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

当社グループでは、当中間連結会計期間より2024年12月18日に公表された「IFRS第９号及びIFRS第７号の改訂『自然依存電力を参照する契約』」を適用しています。当該基準の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

５．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のＳＢＵを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各ＳＢＵの事業戦略の実行を管理・監督し、ＳＢＵの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。ＳＢＵは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、ＳＢＵでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の４事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、舶用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、シールドシステム
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、舶用過給機）、熱・表面処理、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

（２）報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651	－	713,651
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,387	2,143	6,089	1,746	12,365	12,469	24,834	△24,834	－
合計	159,189	59,280	209,402	273,916	701,787	36,698	738,485	△24,834	713,651
セグメント利益又は損失（△）（注３）	△134	△3,327	17,032	54,736	68,307	6,877	75,184	△5,735	69,449

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,400百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	177,871	39,305	205,546	333,775	756,497	22,821	779,318	－	779,318
セグメント間の内部売上収益又は振替高	916	61	4,975	1,114	7,066	12,997	20,063	△20,063	－
合計	178,787	39,366	210,521	334,889	763,563	35,818	799,381	△20,063	779,318
セグメント利益又は損失（△）（注３）	750	△4,420	11,406	72,263	79,999	45,750	125,749	△10,770	114,979

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,050百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

６．売却目的保有に分類された処分グループ

当社は、2026年５月８日に、産業システム・汎用機械事業の一部である物流・産業システム事業を担う株式会社ＩＨＩ物流産業システム（以下、「ILM」という。）について、相互シナジーの創出や継続的な成長投資を通じてILMの競争力強化を実現し、ILMの事業を持続的に成長させるため、当社が保有するILM株式を株式会社豊田自動織機（以下、「豊田自動織機」という。）に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第１四半期連結会計期間から、ILMを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を上回る見込みのため、当該処分グループの資産は帳簿価額で測定しています。

2027年４月に当社が保有するILMの発行済み株式のうち80%を豊田自動織機に譲渡することを予定しています。残りの20%持分につきましては、当社が５年間を目途として継続保有した後に豊田自動織機に譲渡することを予定しています。

売却目的保有に分類された処分グループに係る資産及び負債の期末残高の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産		
営業債権及びその他の債権	―	5,474
契約資産	―	2,330
棚卸資産	―	2,933
有形固定資産	―	2,675
その他	―	4,873
資産合計	―	18,285
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	―	2,548
契約負債	―	5,498
退職給付に係る負債	―	1,881
その他	―	5,279
負債合計	―	15,206

７．社債

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、償還した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率（%）	償還期限
当社	第47回無担保社債	2020年９月３日	10,000	0.350	2025年９月３日

前中間連結会計期間において、社債の発行はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、社債の発行及び償還はありません。

８．資本及びその他の資本項目

業績連動型株式報酬としての自己株式の処分

当社取締役及び当社執行役員に対する業績連動型株式報酬として、当中間連結会計期間において自己株式の処分を行ない、自己株式が219百万円減少しています。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社取締役及び当社執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、当中間連結会計期間において自己株式の処分を行ない、自己株式が94百万円減少しています。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は9,142百万円（21,855,844株）となっています。

譲渡制限付株式（自己株式の処分による給付）の公正価値

当中間連結会計期間において、自己株式の処分により給付した譲渡制限付株式の公正価値は、当該株式の信託拠出が決定された当社取締役会決議日の前営業日（2025年８月５日）の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値（2,479円）です。なお、当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、当該終値を記載しています。

９．配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	10,633	70	2025年３月31日	2025年６月26日

（注）　2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額38百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	10,639	10	2026年３月31日	2026年６月25日

（注）　2026年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額38百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月６日 取締役会	普通株式	10,639	70	2025年９月30日	2025年12月５日

（注）１．2025年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額38百万円が含まれています。

２．当社は、2025年10月１日付けで普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月４日 取締役会	普通株式	12,235	11.50	2026年９月30日	2026年12月４日

（注）　2026年11月４日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額35百万円が含まれています。

10. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益、主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

①　顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	156,802	57,129	203,311	272,159	689,401	15,130	704,531
その他の源泉から認識した収益	―	8	2	11	21	9,099	9,120
合計	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

②　財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	37,106	―	―	―	37,106	―	37,106
カーボンソリューション	57,573	―	―	―	57,573	―	57,573
原子力	17,482	―	―	―	17,482	―	17,482
アジア拠点EPC	48,151	―	―	―	48,151		48,151
橋梁・水門	―	34,920	―	―	34,920	―	34,920
シールドシステム	―	12,146	―	―	12,146	―	12,146
車両過給機	―	―	104,971	―	104,971	―	104,971
パーキング	―	―	24,657	―	24,657	―	24,657
回転機械	―	―	26,689	―	26,689	―	26,689
熱・表面処理	―	―	24,084	―	24,084	―	24,084
運搬機械	―	―	5,721	―	5,721	―	5,721
物流・産業システム	―	―	15,621	―	15,621	―	15,621
民間向け航空エンジン	―	―	―	186,395	186,395	―	186,395
防衛向け航空エンジン(※)	―	―	―	50,319	50,319	―	50,319
都市開発	―	―	―	―	―	8,914	8,914
その他	―	12,228	7,808	51,801	71,837	27,893	99,730
内部売上収益	△3,510	△2,157	△6,238	△16,345	△28,250	△12,578	△40,828
外部顧客への売上収益	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651

（※）前中間連結会計期間において、「その他」に含めていた「防衛向け航空エンジン」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度末より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の項目を組み替えて表示しています。

③　地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	72,812	44,101	91,179	87,750	295,842	21,602	317,444
北米	11,664	―	29,727	165,870	207,261	25	207,286
アジア	62,102	12,007	55,279	5,592	134,980	1,153	136,133
ヨーロッパ	4,377	884	21,850	12,250	39,361	639	40,000
中南米	296	―	4,793	656	5,745	―	5,745
その他	5,551	145	485	52	6,233	810	7,043
海外	83,990	13,036	112,134	184,420	393,580	2,627	396,207
外部顧客への売上収益	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

①　顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	177,871	39,290	205,541	333,775	756,477	14,282	770,759
その他の源泉から認識した収益	―	15	5	―	20	8,539	8,559
合計	177,871	39,305	205,546	333,775	756,497	22,821	779,318

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

② 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	45,065	―	―	―	45,065	―	45,065
カーボンソリューション	66,777	―	―	―	66,777	―	66,777
原子力	23,325	―	―	―	23,325	―	23,325
アジア拠点EPC	44,739	―	―	―	44,739	―	44,739
橋梁・水門	―	31,529	―	―	31,529	―	31,529
シールドシステム	―	7,089	―	―	7,089	―	7,089
車両過給機	―	―	104,440	―	104,440	―	104,440
パーキング	―	―	28,457	―	28,457	―	28,457
回転機械	―	―	27,169	―	27,169	―	27,169
熱・表面処理	―	―	27,906	―	27,906	―	27,906
運搬機械	―	―	―	―	―	―	―
物流・産業システム	―	―	17,700	―	17,700	―	17,700
民間向け航空エンジン	―	―	―	236,811	236,811	―	236,811
防衛向け航空エンジン	―	―	―	57,353	57,353	―	57,353
都市開発	―	―	―	―	―	8,147	8,147
その他	―	775	5,632	60,573	66,980	27,671	94,651
内部売上収益	△2,035	△88	△5,758	△20,962	△28,843	△12,997	△41,840
外部顧客への売上収益	177,871	39,305	205,546	333,775	756,497	22,821	779,318

③ 地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	91,412	32,194	91,844	94,137	309,587	21,150	330,737
北米	7,154	―	33,070	208,191	248,415	17	248,432
アジア	60,032	6,211	40,660	8,493	115,396	585	115,981
ヨーロッパ	5,114	821	23,126	22,922	51,983	215	52,198
中南米	375	―	15,786	4	16,165	―	16,165
その他	13,784	79	1,060	28	14,951	854	15,805
海外	86,459	7,111	113,702	239,638	446,910	1,671	448,581
外部顧客への売上収益	177,871	39,305	205,546	333,775	756,497	22,821	779,318

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行なっています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として１年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

11. １株当たり利益

（１）基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	55,912	84,994
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	55,912	84,994
加重平均普通株式数（千株）	1,059,780	1,060,224
基本的１株当たり中間利益（円）	52.76	80.17

（２）希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	55,912	84,994
中間損益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	55,912	84,994
加重平均普通株式数（千株）	1,059,780	1,060,224
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	117	113
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	1,059,897	1,060,337
希薄化後１株当たり中間利益（円）	52.75	80.16

（注）１．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定において、上記の株式分割が前中間連結会計期間の期首に行なわれたと仮定して算出しています。

２．株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前中間連結会計期間3,727千株、当中間連結会計期間3,702千株です。

12. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しています。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

（１）公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、コマーシャル・ペーパー）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

（社債及び借入金）

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル２に分類しています。

（条件付決済条項に該当する政府補助金）

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル２に分類しています。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル２に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル１に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル３に分類しています。

（２）償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	289,697	286,902	295,898	291,412
社債	69,836	67,518	69,861	66,274
条件付決済条項に該当する政府補助金	60,311	57,364	57,418	53,409
合計	419,844	411,784	423,177	411,095

（３）公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	620	－	620
その他	－	1,259	4,062	5,321
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	2,540	－	15,193	17,733
合計	2,540	1,879	19,255	23,674
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	1,483	－	1,483
合計	－	1,483	－	1,483

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	603	－	603
その他	－	3,946	6,581	10,527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	2,478	－	17,984	20,462
合計	2,478	4,549	24,565	31,592
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	291	－	291
合計	－	291	－	291

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行なわれていません。

（４）評価プロセス

レベル３に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

（５）レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	17,852	19,255
利得及び損失合計		
純損益（注１）	△16	2,519
その他の包括利益（注２）	866	505
購入	110	2,632
売却	△42	△11
レベル３からの振替	－	－
その他	△640	△335
期末残高	18,130	24,565
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注１）	△16	2,519

（注）１．要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。
２．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

13. 偶発債務

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 追加情報

当社は、海外におけるカーボンソリューション事業の構造改革の一環として、2026年９月28日に連結子会社のSteinmüller Engineering GmbHのすべての持分をMutares SE & Co. KGaAの完全子会社であるmutares Holding 106 GmbHに譲渡することを決定しました。これに伴い、当中間連結会計期間において、譲渡の完了をもって発生が見込まれる金額として12,740百万円を「その他の費用」に含めて表示しています。なお、同年10月15日に譲渡を完了しました。

２【その他】

2026年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額……12,235百万円

１株当たりの金額……11.50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行ないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月９日

株式会社ＩＨＩ

取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　島　一　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　下　賢　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡　辺　一　生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＩＨＩの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第３１２条により規定された国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ＩＨＩ及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。**

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。